

兵庫県下の経済動向

平成30年8月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目 次

概 況	．．．．．	1
生 産	．．．．．	2
個 人 消 費	．．．．．	4
設 備 投 資	．．．．．	6
住 宅 投 資	．．．．．	8
公 共 工 事	．．．．．	9
貿 易	．．．．．	10
物 価	．．．．．	11
雇 用	．．．．．	13
信 用 保 証	．．．．．	15
金 融	．．．．．	16
倒 産	．．．．．	17

【概 況】

最近の県内景気は、緩やかに拡大している。
輸出は増加基調にあり、個人消費は、緩やかに持ち直している。
また、設備投資は高水準で推移し、住宅投資は弱めの動きとなっている。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が前年を下回った。
乗用車新車登録台数は、前年を下回った。
家電販売は、前年を上った。
設備投資は、高水準で推移している。
住宅投資は、弱めの動きとなっている。
公共工事請負金額は、前年を上回った。
貿易は、輸出は、中国を始めとするアジア向けを中心に増加したため、前年を上回った。輸入は、前年を上回った。
生産活動は、鉱工業生産指数でみると、前年を上回った。
雇用関係では、新規求人数は前年を上回り、有効求人倍率は前月を上回った。
また、所定外労働時間、常用労働者数および一人当たり名目賃金は前年を上回った。
金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。
企業倒産は、件数、負債金額ともに前年を下回った。

兵庫C I 及び兵庫D I から見た県内の景気動向

5月の兵庫C Iは、先行指数105.4、一致指数114.9、遅行指数105.4となった。
5月の兵庫D Iは、先行指数50.0%、一致指数37.5%、遅行指数31.3%となった。
兵庫C Iは、先行指数が2か月連続で前月差増、一致指数が3か月連続で前月差減、遅行指数は3か月連続で前月差減となった。

県統計課は基調判断を「兵庫C I一致指数は、足踏みを示している。」としている。

*兵庫D I と兵庫C I・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫D I)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫C I)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生 産】

6月の県鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済、速報)は100.9、前月比0.0%で横ばい、出荷指数は102.6、同0.6%減で2か月連続で減少、在庫指数は113.3、同1.8%減で2か月連続で減少した。

前年同月比(原指数)では、生産は前年同月比2.8%減で2か月ぶりに減少、出荷は同3.2%減で9か月ぶりに減少、在庫は同1.7%増で12か月連続で増加した。

主要業種の生産動向を対前月比でみると、「はん用・生産用・業務用機械工業」(一般用蒸気タービン等)が6.5%、「輸送機械工業」(発動機部品等)が6.8%各々増加し、「鉄鋼業」(普通鋼鋼帯等)が2.0%、「金属製品工業」(ガス風呂がま等)が9.8%、「電気機械工業」(リチウムイオン蓄電池等)が13.0%、「情報通信機械工業」(ノート型パソコン等)が11.1%、「窯業・土石製品工業」(セメント等)が4.6%、「化学工業」(医薬品等)が4.1%、「食料品工業」(ビール類等)が1.1%各々下落した。

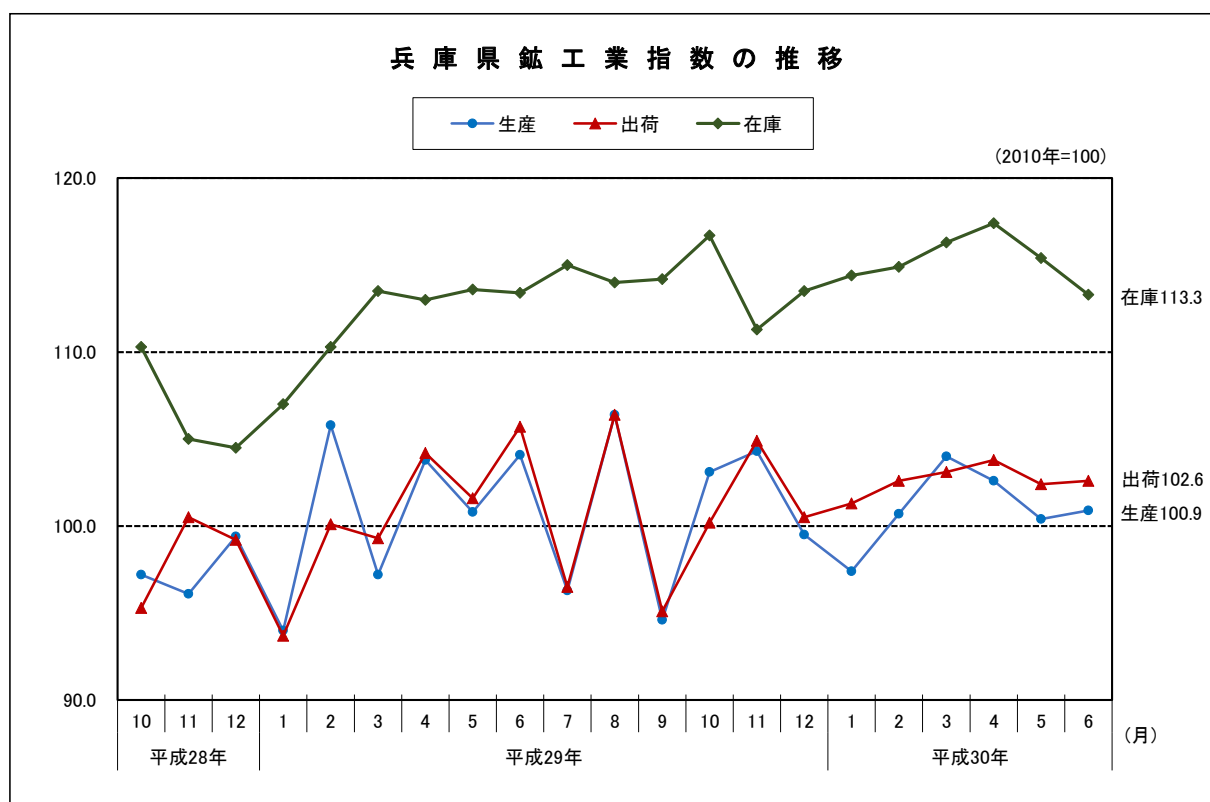
県統計課は、基調判断を「緩やかな持ち直しの動きがみられる。」とした。

6月の兵庫県鉱工業指数

(速報、平成22年=100)

区 分	季節調整済 指数	対前月比	原 指 数	対前年同月
		増減 (%)		比増減 (%)
生 産	100.9	0.0	105.2	▲ 2.8
出 荷	102.6	▲ 0.6	104.6	▲ 3.2
在 庫	113.3	▲ 1.8	115.8	▲ 1.7
在 庫 率	132.5	▲ 11.1	130.4	▲ 11.8

資料：兵庫県企画県民部統計課



6月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成22年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減(%)	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄鋼業	100.9	▲ 1.5	上昇	亜鉛めっき鋼板、鉄系鍛工品、普通鋼冷延広幅帯鋼、普通鋼鋼板
			低下	普通鋼鋼帯、鋳鉄管、H形鋼、ブリキ
金属製品 工 業	86.6	▲ 3.4	上昇	うす板ばね、ガス温風暖房機、PC鋼より線、鋼索
			低下	ガス風呂がま、超硬チップ、ガス温水給湯暖房機、石油温水給湯暖房機
はん用・生産 用・業務用 機械工業	98.7	2.4	上昇	一般用蒸気タービン、ボイラ部品、プレイバックロボット、反応用機器
			低下	混合機・かくはん機・粉碎機、ショベル系掘削機械、機械式駐車装置、圧縮機
電気機械 工 業	112.7	▲12.5	上昇	電磁クラッチ、一般用タービン発電機、クッキングヒーター、工業用計測制御機器
			低下	リチウムイオン蓄電池、開閉制御装置、電力変換装置、一般用エンジン発電機
情報通信 機械工業	127.3	▲18.9	上昇	テレメータ・テレコントロール、カーナビゲーション、固定通信装置、搬送装置
			低下	ノート型パソコン、携帯電話、無線位置測定装置、レーダ装置
輸送機械 工 業	135.6	4.2	上昇	発動機部品、特装ボデー、二輪自動車(125ml超)、懸架制動装置部品
			低下	船用ディーゼル機関、機体部品、内燃機関電装品、駆動伝導・操縦装置部品
窯業・土石 製品工業	103.7	▲ 2.1	上昇	ほうろろ鉄器製品、タイル、せっこうボード、プレストレストコンクリート製品
			低下	セメント、ガラス製容器類、ファインセラミックス(構造材)、不定形耐火物
化学工業	101.7	▲ 4.2	上昇	無水酢酸、アクリル酸エステル、塩化ビニル樹脂、酸化亜鉛
			低下	医薬品、自動車排気ガス浄化用触媒、水系合成樹脂塗料、メタクリル酸エステル(モノマー)
食料品工業	87.4	▲ 0.2	上昇	清酒、塩、めん類、肉製品
			低下	ビール類、精米、冷凍調理食品、牛乳

資料：兵庫県企画県民部統計課

【個人消費】『百貨店売上』

日本百貨店協会がまとめた6月の神戸地区の百貨店売上高は、前年同月比5.1%減の113億53百万円と、10か月連続で前年実績を下回った。

同月18日に起きた大阪府地震で一部店舗が営業を見合わせた影響もあり「菓子」や「惣菜」がいずれも3割近く減少。富裕層消費も伸び悩んで「美術・宝飾・貴金属」が40.8%減、海外高級ブランドのかばんや靴を含む「身のまわり品」も6.6%減だった。

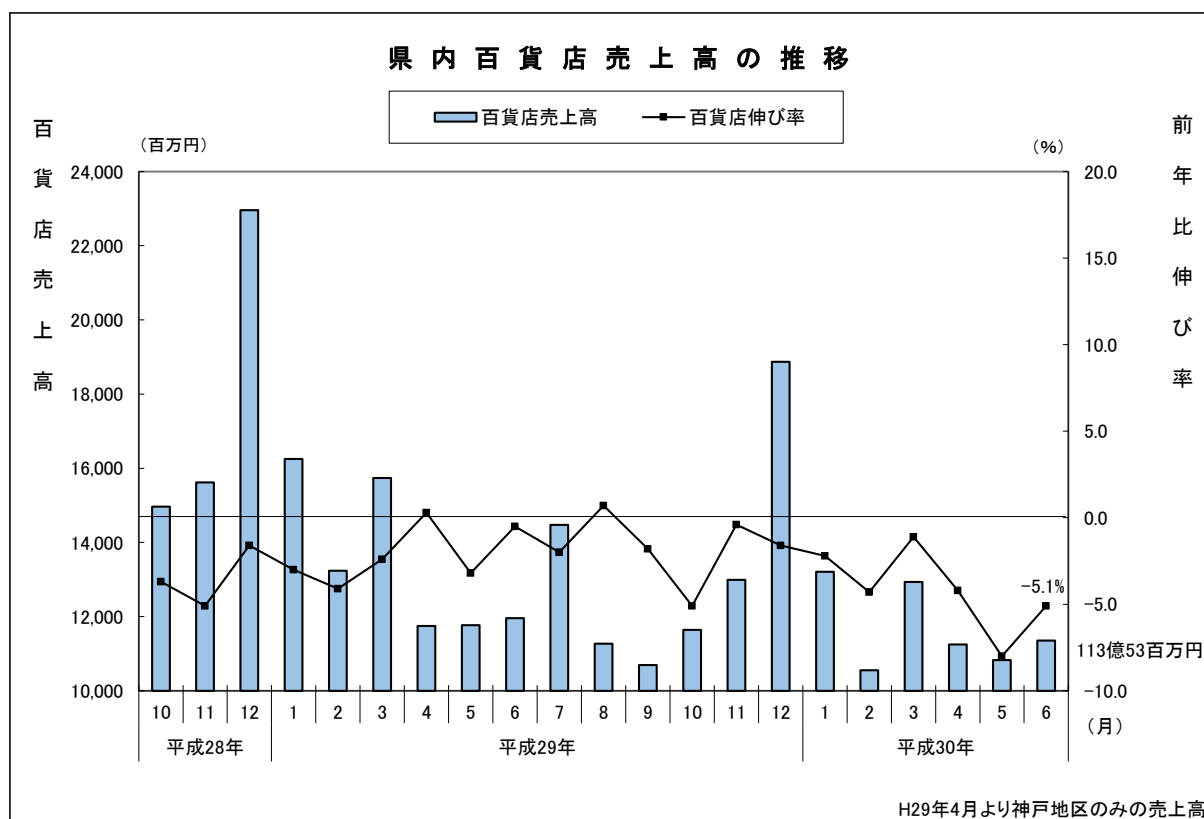
一方、前年より休日が増え、気温上昇で夏物需要も伸びて「紳士服・洋品」が2桁増、「子供服・洋品」も1割近く増えた。同協会は「クールビズ商品を買って動きなどが影響したのでは」とみる。このほか「化粧品」が14.6%増と好調を維持した。

6月の神戸地区の百貨店売上高

品 目	売上高	前年同月比
紳士服・洋品	665	15.4
婦人服・洋品	3,406	▲ 3.7
子供服・洋品	235	9.0
その他衣料品	199	▲ 6.0
身のまわり品	998	▲ 6.6
雑貨	1,921	▲ 13.8
家庭用品	375	▲ 8.3
食料品	3,170	▲ 4.0
食堂・喫茶	267	▲ 8.3
サービス	63	▲ 7.5
その他	49	3.2
計	11,353	▲ 5.1

※ 単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

資料：日本百貨店協会



【個人消費】『新車登録』

県内7月の乗用車新車登録台数は14,531台、前年同月比5.5%増と2か月ぶりに前年同月の実績を上回った。

7月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は5,428台(前年同月比5.2%増)、小型乗用車は4,016台(同2.0%減)、軽乗用車は5,087台(同12.6%増)、乗用車合計で14,531台(同5.5%増)となった。

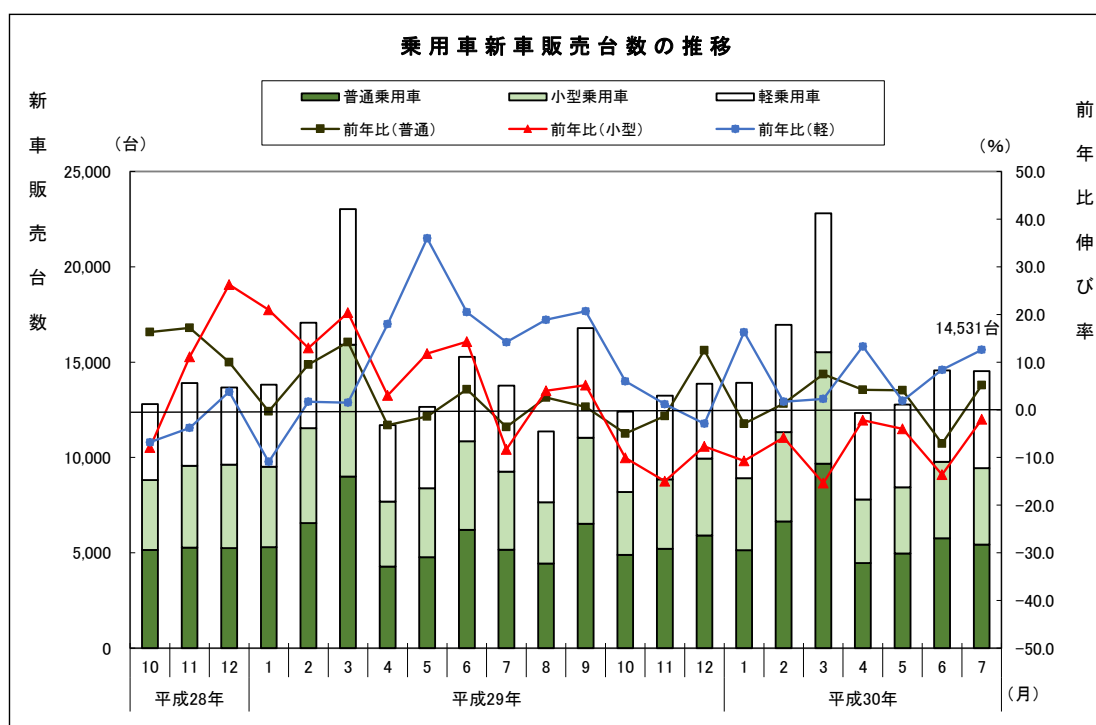
また貨物車等では、普通貨物車は424台(前年同月比18.4%増)、小型貨物車は749台(同3.9%増)、軽貨物車は1,265台(同2.7%増)、バスは40台(同18.4%減)となった。

7月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	5,428	5.2	127,410	5.1
小型乗用車	4,016	▲ 2.0	117,658	▲ 1.9
軽乗用車	5,087	12.6	123,810	6.6
乗用車合計	14,531	5.5	368,878	3.3
普通貨物車	424	18.4	14,209	0.8
小型貨物車	749	3.9	21,581	▲ 0.9
軽貨物車	1,265	2.7	35,838	9.0
貨物車合計	2,438	5.5	71,628	4.2
バス	40	▲ 18.4	1,018	▲ 33.0
登録車総計	17,009	5.4	441,524	3.3

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が8月9日に発表した機械受注統計によると、平成30年6月実績は以下のとおり。

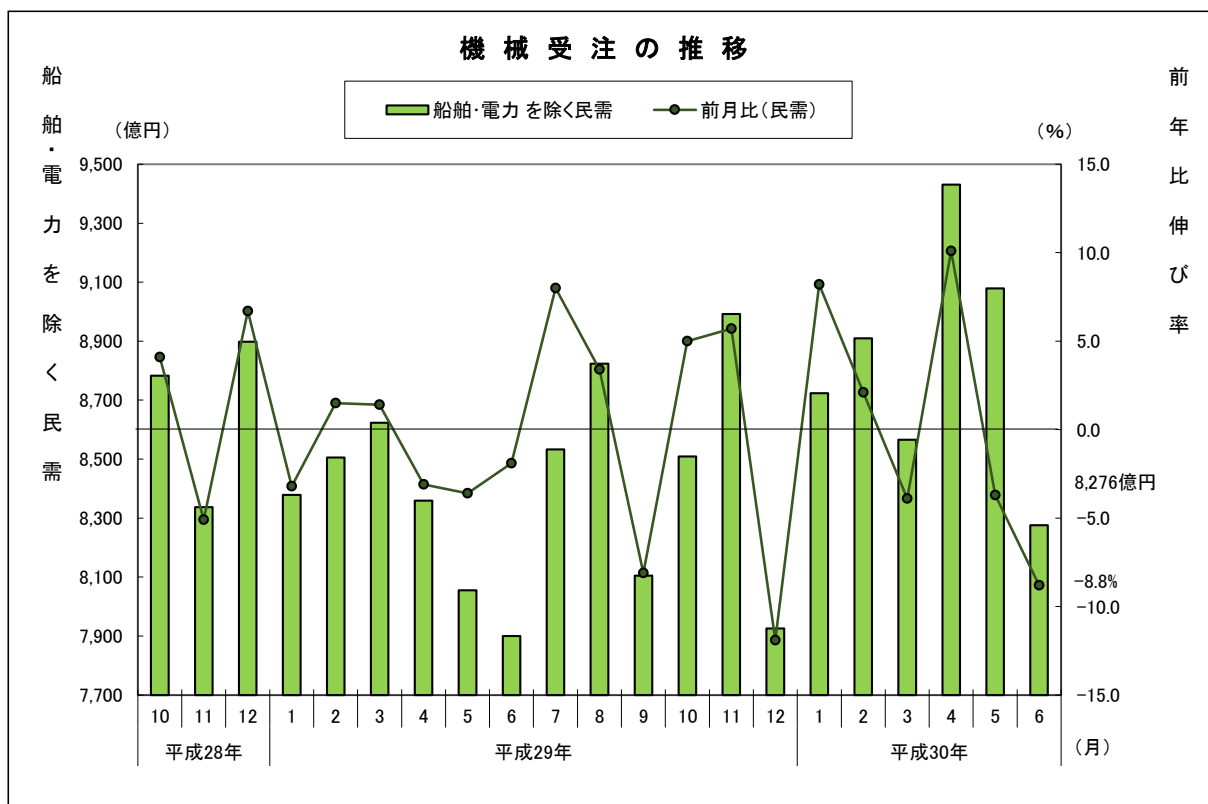
最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、平成30年5月前月比3.2%増の後、6月は同14.4%減の2兆2,139億円となった。

このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、5月前月比3.7%減の後、6月は同8.8%減の8,276億円となった。

内訳をみると、製造業は同15.9%減の3,818億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同7.0%減の4,454億円であった。

製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは17業種中、非鉄金属(39.7%増)、食品製造業(11.7%増)、パルプ・紙・紙加工品(8.5%増)、「その他製造業」(7.9%増)等の4業種で、自動車・同付属品(2.1%減)、情報通信機械(3.0%減)、はん用・生産用機械(10.1%減)、電気機械(22.0%減)、金属製品(25.2%減)、その他輸送用機械(26.2%減)、鉄鋼業(29.1%減)、窯業・土石製品(31.1%減)、業務用機械(35.5%減)、化学工業(44.0%減)、造船業(46.3%減)、繊維工業(49.1%減)、石油製品・石炭製品(53.6%減)等の13業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、金融業・保険業(14.4%増)、運輸業・郵便業(8.5%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(5.1%増)等の3業種で、農林漁業(0.3%減)、通信業(3.6%減)、情報サービス業(11.2%減)、電力業(11.7%減)、「その他非製造業」(16.5%減)、卸売業・小売業(19.1%減)、不動産業(21.8%減)、建設業(22.8%減)、リース業(37.2%減)等の9業種は減少となった。



機 械 受 注 統 計 (平成 30 年 6 月分)

	2017 年 7～9 月 実績	10～12 月 実績	2018 年 1～3 月 実績	4～6 月 実績	7～9 月 見通し	2018 年 3 月 実績	4 月 実績	5 月 実績	6 月 実績
受 注 総 額	72,307 (6.3) [13.0]	75,185 (4.0) [3.6]	71,213 (-5.3) [4.6]	73,094 (2.6) [6.3]	75,129 (2.8) [5.8]	22,280 (-7.9) [-1.0]	25,080 (12.6) [9.7]	25,875 (3.2) [15.4]	22,139 (-14.4) [-3.4]
民 需	30,525 (5.7) [1.6]	31,466 (3.1) [-4.1]	30,372 (-3.5) [0.6]	31,806 (4.7) [9.2]	32,378 (1.8) [8.4]	9,196 (-18.8) [-5.0]	10,587 (15.1) [12.1]	10,929 (3.2) [17.4]	10,289 (-5.9) [0.8]
〃 (Ex 船・電)	25,289 (2.8) [-2.5]	25,366 (0.3) [0.0]	26,198 (3.3) [0.2]	26,786 (2.2) [8.0]	26,714 (-0.3) [6.4]	8,566 (-3.9) [-2.4]	9,431 (10.1) [9.6]	9,079 (-3.7) [16.5]	8,276 (-8.8) [0.3]
製 造 業	11,467 (6.2) [9.2]	11,873 (3.5) [13.3]	12,168 (2.5) [10.6]	12,835 (5.5) [17.8]	13,477 (5.0) [18.7]	3,650 (-17.5) [1.5]	4,479 (22.7) [23.5]	4,538 (1.3) [26.2]	3,818 (-15.9) [6.6]
非製造業 (Ex 船・電)	13,897 (0.0) [-10.1]	13,602 (-2.1) [-9.7]	14,070 (3.4) [-6.9]	14,019 (-0.4) [0.3]	13,503 (-3.7) [-2.5]	4,759 (2.2) [-4.9]	4,778 (0.4) [-1.1]	4,787 (0.2) [8.4]	4,454 (-7.0) [-4.6]
官 公 需	7,959 (11.6) [1.0]	7,562 (-5.0) [-12.7]	7,075 (-6.4) [-7.8]	7,607 (7.5) [1.1]	7,747 (1.8) [3.7]	2,432 (-5.2) [-4.6]	2,582 (6.2) [3.4]	2,740 (6.1) [36.4]	2,284 (-16.7) [-17.1]
外 需	30,806 (8.8) [32.6]	30,985 (0.6) [17.7]	30,471 (-1.7) [14.3]	30,086 (-1.3) [5.4]	31,698 (5.4) [4.6]	9,386 (-7.2) [5.7]	10,324 (10.0) [9.7]	10,512 (1.8) [11.6]	9,250 (-12.0) [-3.2]
代 理 店	3,695 (-2.6) [4.7]	3,644 (-1.4) [2.8]	3,656 (0.3) [1.7]	3,835 (4.9) [0.0]	3,715 (-3.1) [-1.5]	1,306 (9.3) [3.8]	1,303 (-0.2) [5.7]	1,375 (5.5) [7.3]	1,157 (-15.8) [-10.3]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内6月の新設住宅着工総数は2,791戸(前年同月比2.0%減)となり前年を下回ったが、前月比では351戸の増加となった。

また、利用関係別では「持家」が920戸(前年同月比5.3%増)、「貸家」が1,380戸(同24.5%増)、「分譲住宅」が486戸(同43.5%減)となった。

6月の新設住宅着工戸数

(速報、単位：戸、%)

	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	920	5.3	25,148	▲ 3.4
・分譲住宅	486	▲ 43.5	20,281	▲ 18.8
貸家系・貸家	1,380	24.5	34,884	▲ 3.0
・給与住宅	5	▲ 16.7	962	102.1
総数	2,791	▲ 2.0	81,275	▲ 7.1

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

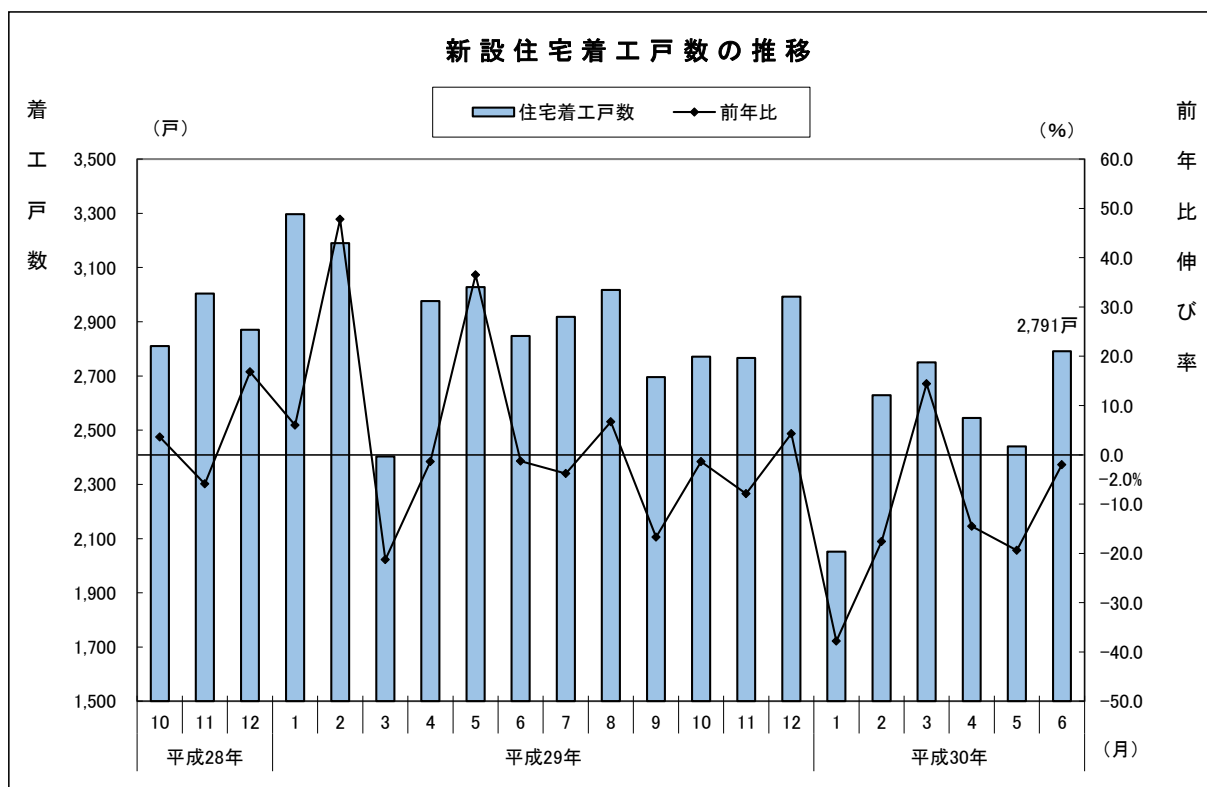
6月の地域別着工戸数

(単位：戸、%)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	682	504	266	554	167	376	79	30	68	65	2,791
前月比	29.4	▲32.9	2.3	93.7	74.0	9.3	83.7	▲45.5	61.9	80.6	14.4

資料：兵庫県住宅政策課

新設住宅着工戸数の推移



【公共工事】

7月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況でみると、件数は390件で前年同月12.1%の増加、請負金額は254億89百万円で前年同月比10.8%の増加となった。

発注者別(金額ベース)にみると、「神戸市を除く市町」前年同月比1.3%、「国」同13.5%の減少となったが、「独立行政法人等」同72.1%、「その他の団体」同64.5%、「兵庫県」同16.1%、「神戸市」同6.9%の増加となったため、前年同月比10.8%の増加となった。

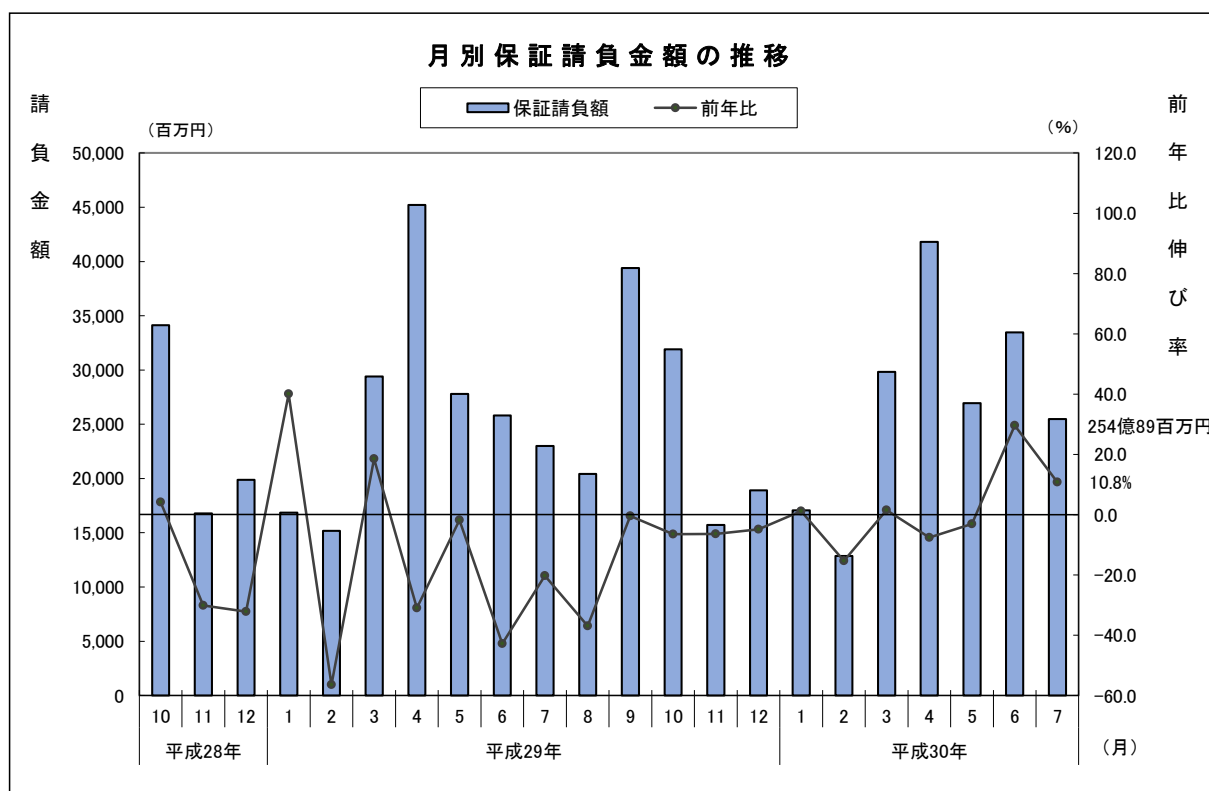
地域別(金額ベース)では、中播磨(前年同月比29.2%減)、東播磨(同31.5%減)、神戸市(同39.7%減)が減少したが、丹波(同233.9%増)、淡路(同181.7%増)、阪神北(同163.7%増)、西播磨(同76.8%増)、阪神南(同51.3%増)、北播磨(同40.3%増)、但馬(同28.3%増)が増加したため、前年同月比10.8%の増加となった。

7月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、()内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	17(0.0)	2,031(▲13.5)	
独立行政法人等	15(400.0)	836(72.1)	
兵庫県	110(8.9)	5,814(16.1)	
神戸市	41(36.7)	2,577(6.9)	29A2-154 御影北小学校校舎改築工事
神戸市を除く市町	177(6.6)	10,108(▲ 1.3)	甲山低区第2配水池新設工事 他1件
その他の団体	30(▲ 3.2)	4,120(64.5)	ななくさ育成園移転改築整備工事
合計	390(12.1)	25,489(10.8)	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿易】

平成30年7月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は7,939億円、前年同月比10.2%の増加で、総額ベースで18か月連続して増加となった。輸出は電池などが減少したものの、半導体等製造装置、無機化合物などが増加した。一方、輸入は穀物及び同調製品などが減少したものの、たばこ、医薬品などが増加した。

輸出は4,886億円(前年同月比6.6%増)と5か月連続で増加した。

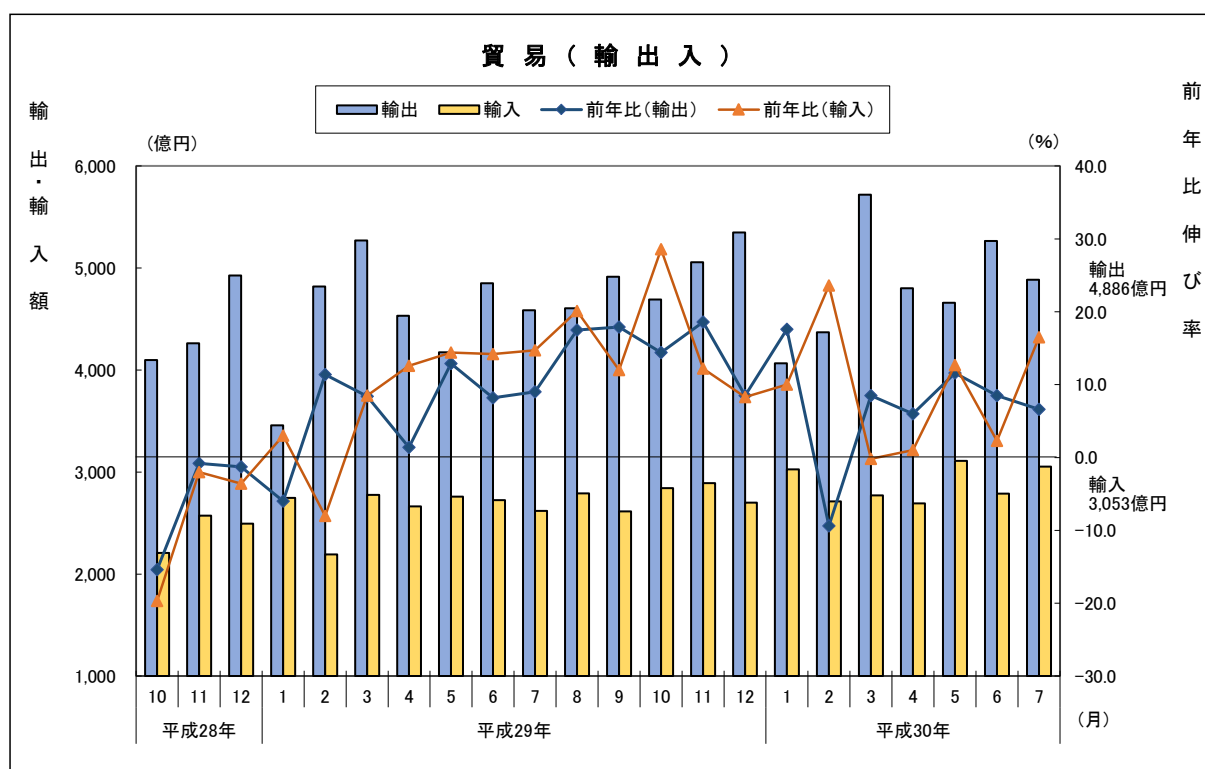
主要品目では、原動機(前年同月比14.5%増、2か月連続プラス)、織物用糸及び繊維製品(同0.1%増、3か月連続プラス)、建設用・鉱山用機械(同29.8%増、5か月連続プラス)、プラスチック(同0.5%増、5か月連続プラス)が増加した。

主要地域(国)別では、中国(前年同月比19.0%増、5か月連続プラス)、アジア(同11.6%増、5か月連続プラス)、EU(同2.0%増、5か月連続プラス)、米国(同0.7%増、2か月ぶりにプラス)が増加した。

輸入は3,053億円(前年同月比16.5%増)と4か月連続で増加した。

主要品目では、たばこ(前年同月比82.5%増、2か月連続プラス)、非鉄金属(同31.3%増、20か月連続プラス)、衣類及び同附属品(同7.4%増、3か月連続プラス)が増加したが、有機化合物(同16.1%減、3か月ぶりにマイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、EU(前年同月比33.8%増、18か月連続プラス)、中国(同16.2%増、4か月連続プラス)、アジア(同12.1%増、4か月連続プラス)が増加し、米国(同0.6%減、6か月連続マイナス)が減少した。



【物 価】『消費者物価』

7月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が100.6(2015年=100)となり、前月比は0.0%、前年同月比は0.2%の増加となった。生鮮食品を除く総合指数は100.6となり、前月比は0.3%の減少、前年同月比は0.0%と変わらず。また、生鮮食品及びエネルギーを除く指数は100.9となり、前月比は0.2%の減少、前年同月比は0.1%の減少となった。

前月からの動きを見ると、野菜・海藻などの増加により「食料」が0.8%、交通などの増加により「交通・通信」が0.4%、保健医療用品・器具などの増加により「保健医療」が0.5%増加した。

一方、衣料などの減少により「被服及び履物」が3.8%、電気代の減少により「光熱・水道」が1.7%、教養娯楽サービスなどの減少により「教養娯楽」が0.4%、家庭用耐久財などの減少により「家具・家事用品」が0.8%、設備修繕・維持の減少により「住居」が0.1%、理美容品などの減少により「諸雑費」が0.4%減少し、その結果、総合指数では前月比と変わらずとなった。

7月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合
指数	100.6	102.6	100.3	94.8	97.0	98.2	102.9	99.5	103.2	100.1	102.0	100.6	100.9
前月比	0.0	0.8	▲0.1	▲1.7	▲0.8	▲3.8	0.5	0.4	0.0	▲0.4	▲0.4	▲0.3	▲0.2
前年同月比	0.2	1.4	▲0.6	▲0.6	▲2.1	▲3.1	2.1	0.5	0.9	▲0.3	0.5	0.0	▲0.1

(注)2015年=100

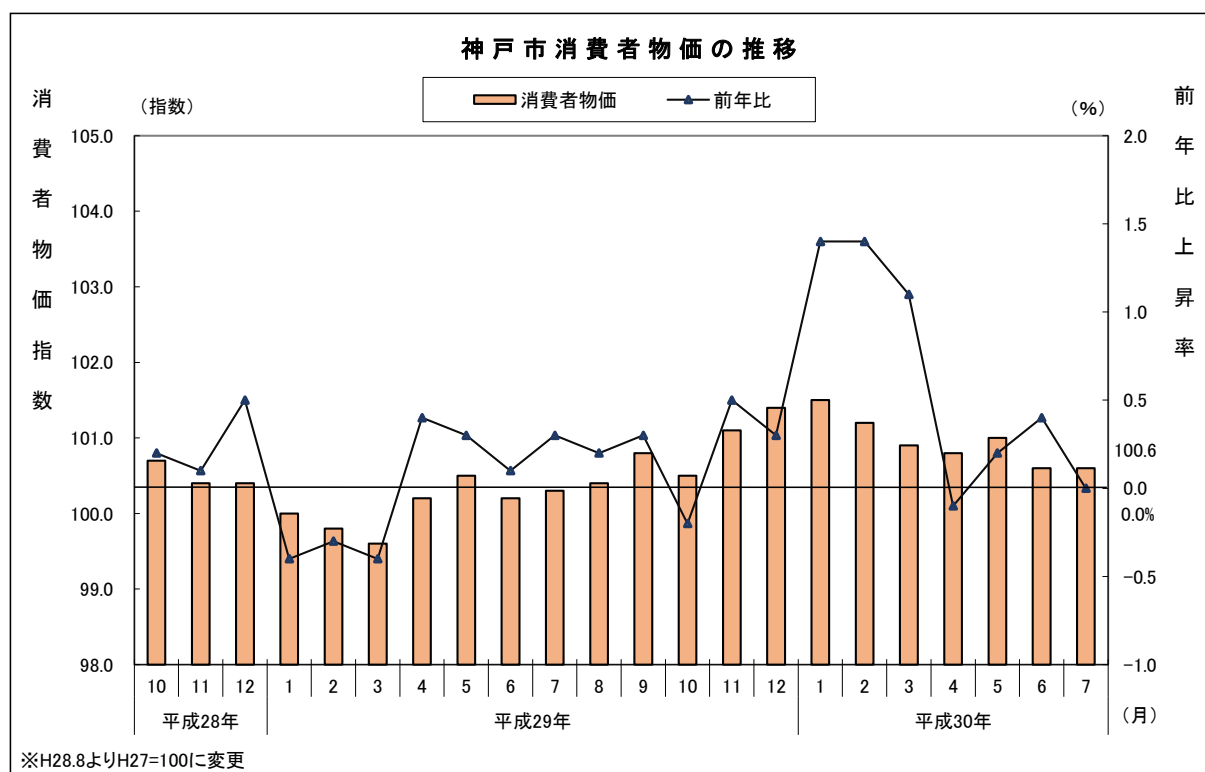
資料：兵庫県統計課

○対前月比値上がりした主な品目

- 野菜・海藻 (3.2%)・・・きゅうり、レタス
- 交通 (1.7%)・・・航空運賃

○対前月比値下がりした主な品目

- 衣料 (▲4.5%)・・・男子用ズボン(春夏物)、女兒用スカート
- 電気代 (▲4.0%)・・・電気代



【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が8月10日に発表した、企業物価指数(速報)による2018年7月の企業物価指数は次のとおり。

7月の企業物価指数 (速報、2015年=100)

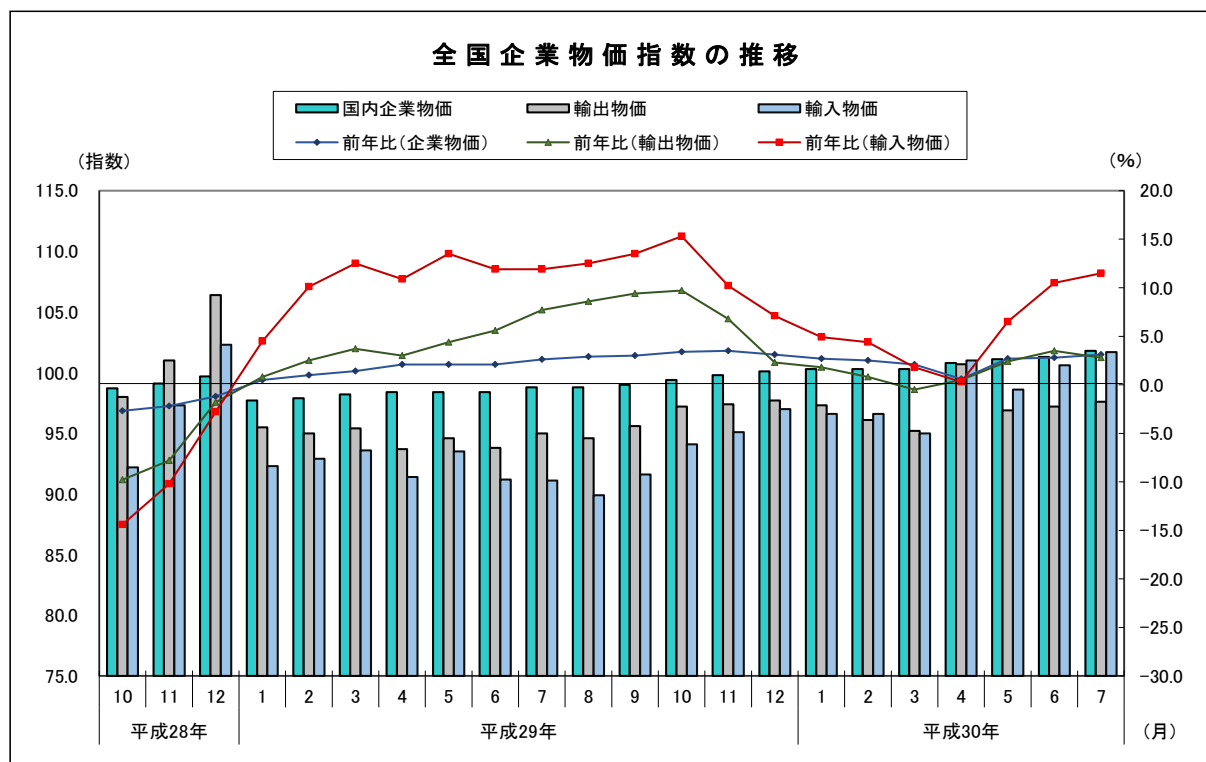
	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	101.8	0.5	3.1
輸 出 物 価	97.6	0.5	2.8
輸 入 物 価	101.7	1.0	11.5

資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、電気機器（前月比0.2%減<監視制御装置など>）、非鉄金属（同3.0%減<銅地金など>）等が減少したが、電力・都市ガス・水道（同3.3%増<業務用高圧電力など>）、石油・石炭製品（同1.8%増<ナフサなど>）、農林水産物（同1.7%増<豚肉など>）、化学製品（同0.8%増<エチレンなど>）、プラスチック製品（同0.5%増<プラスチックフィルム・シートなど>）、生産用機器（同0.4%増<半導体製造装置など>）、飲食料品（同0.2%増<配合飼料など>）等が増加し、円ベースでは前月比0.5%の増加（前年同月比3.1%増）となった。

輸出物価は、化学製品（前月比0.1%減<か性ソーダなど>）、電気・電子機器（同0.1%減<モス型メモリ集積回路など>）等が減少したが、繊維品（同2.1%増<化学繊維織物など>）、その他産品・製品（同1.6%増<人造黒鉛電極など>）、金属・同製品（同0.5%増<金地金など>）、はん用・生産用・業務用機器（同0.5%増<印刷関連機械など>）等が増加し、円ベースでは前月比0.5%の増加（前年同月比2.8%増）となった。

輸入物価は、石油・石炭・天然ガス（前月比1.6%増<液化天然ガスなど>）、化学製品（同1.3%増<飽和ポリエステル樹脂など>）、その他産品・製品（同1.3%増<プラスチック製かばん・ハンドバッグなど>）、はん用・生産用・業務用機器（同0.9%増<圧縮機（除一般冷凍空調用）など>）、飲食料品・食料用農水産物（同0.7%増<粗糖など>）、金属・同製品（同0.6%増<銅・同合金くずなど>）、電気・電子機器（同0.3%増<太陽電池など>）、輸送用機器（同0.3%増<普通乗用車（ガソリン車）など>）等が増加し、円ベースでは前月比1.0%の増加（前年同月比11.5%増）となった。



【雇 用】

(1) 求人状況

県内6月の新規求人数(全数)は、34,370人(前年同月比4.9%増)で、33か月連続して前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は100,757人(同6.5%増)で98か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では、前年同月比7.4%増で5か月連続して前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同2.1%増で30か月連続して前年を上回った。また臨時・季節では同4.6%増で2か月連続して前年を上回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、建設業(前年同月比15.8%増)、製造業(同7.1%増)、運輸業、郵便業(同14.3%増)、宿泊業、飲食サービス業(同1.1%増)、医療、福祉(同10.7%増)、サービス業(同1.4%増)は増加したが、卸売業、小売業(同4.3%減)、学術研究、専門・技術サービス業(同5.7%減)、生活関連サービス業、娯楽業(同7.7%減)は減少した。

(2) 求職状況

6月の新規求職申込件数(全数)は16,183件(前年同月比11.5%減)で9か月連続して前年を下回った。また、月間有効求職者数(全数)は、77,361人(同4.0%減)で97か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比13.4%減で22か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同7.3%減で3か月連続して前年を下回った。また、臨時・季節については、前年同月比20.2%減で2か月ぶりに前年を下回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比13.3%減で9か月連続して前年を下回り、事業主都合離職者は同13.7%減で3か月連続して減少した。自己都合離職者は同12.6%減で31か月連続して前年を下回り、自営・他は同26.0%減で7か月連続して前年を下回った。無業者は同18.2%減で78か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、18,287人(前年同月比1.4%減)で2か月ぶりに前年を下回った。

(3) 求人倍率状況

6月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が2.25倍(前月比0.17ポイント増)で前月を上回り、有効求人倍率が1.43倍で前月を0.04ポイント上回った。

(4) 失業者の状況

6月の全国の完全失業率(季節調整値)は2.4%、完全失業者数(原数値)は168万人(前年同月比24万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は3.0%(前年同月比0.0ポイント)で、完全失業者数(原数値)は32万人(前年同月差1万人増)であった。

産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
30年6月	34,370	2,540	4,235	344	1,842	4,020	202	674	799	2,651	1,216	9,709	4,797
前年同月比	4.9	15.8	7.1	6.8	14.3	▲4.3	9.8	▲3.6	▲5.7	1.1	▲7.7	10.7	1.4

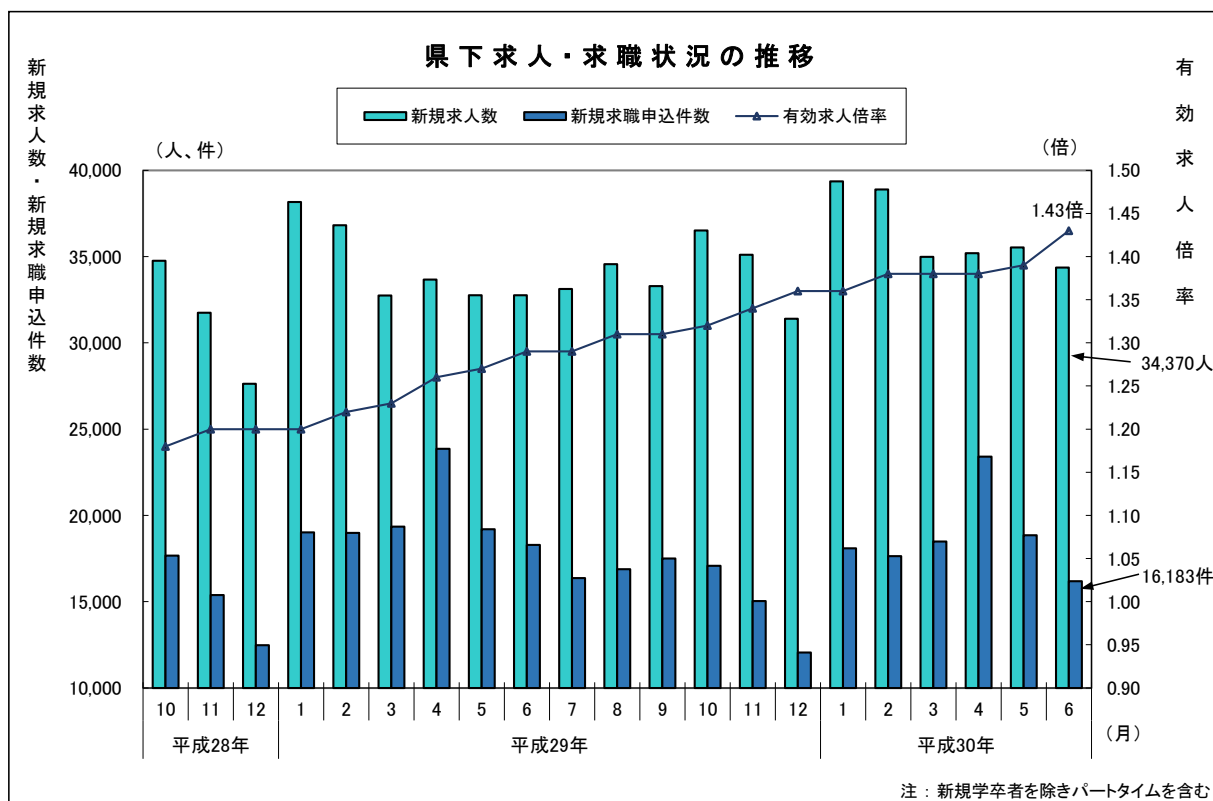
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

雇用・賃金の推移

項目・年月	17/4-6	17/7-9	17/10-12	18/1-3	18/4	18/5	18/6
有効求人倍率 (季調済、倍)	1.27	1.30	1.33	1.37	1.38	1.39	1.43
新規求人数 (原数値、前年比%)	6.8	6.0	9.7	5.2	4.5	8.5	4.9
所定外労働時間 (規模5人以上、前年比%)	▲1.4	0.6	▲0.7	4.7	9.9	8.4	9.6
常用労働者数 (規模5人以上、前年比%)	▲0.1	▲1.0	▲0.6	0.3	0.1	0.7	0.8
一人当り名目賃金 (規模5人以上、前年比%)	1.9	1.7	1.8	1.2	1.6	2.6	2.9

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部



【信用保証】

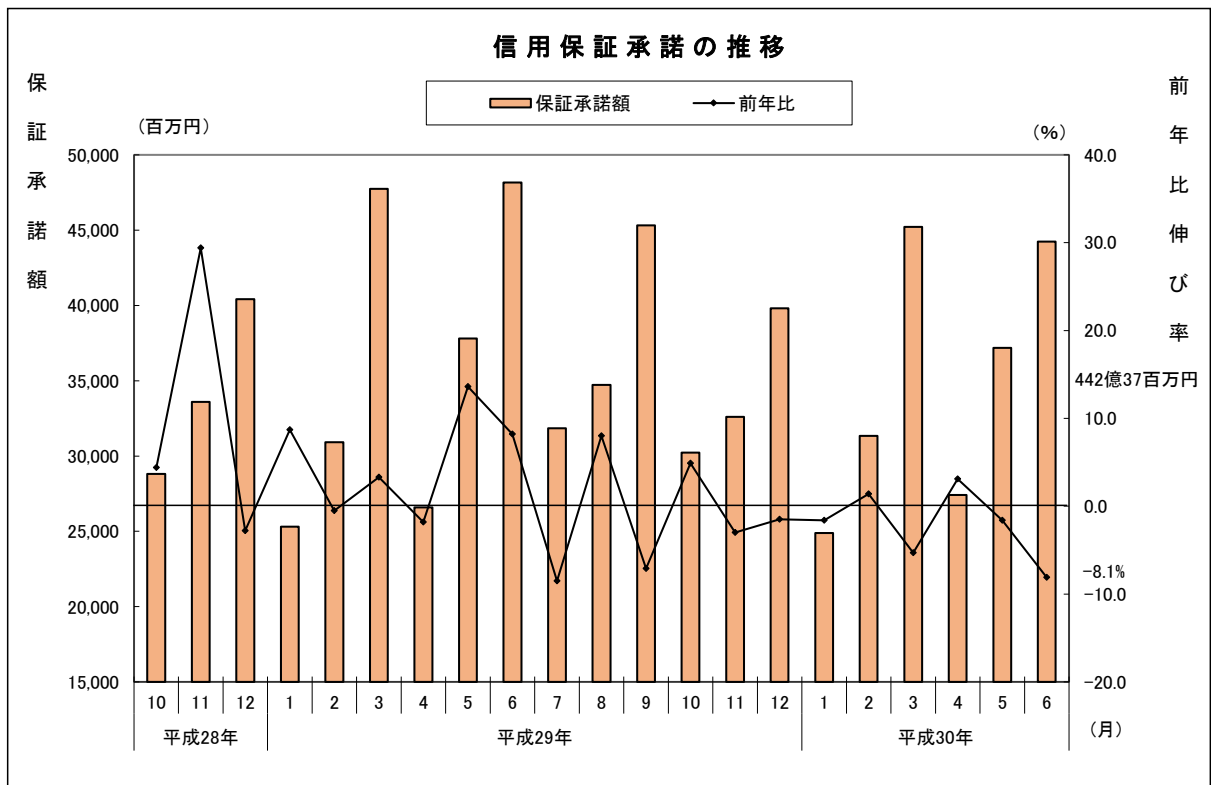
兵庫県信用保証協会による6月の保証承諾は、件数で2,769件(前年同月比4.5%減)、金額は442億37百万円(同8.1%減)となり、前年同月と比べ、件数、金額ともに下回った。

資金使途別では、運転資金42,112百万円(前年同月比8.0%減)、設備資金998百万円(同3.2%増)となり、前年同月と比べ、運転資金は下回り、設備資金は上回った。

業種別(金額ベース)では、「不動産業」2,954百万円(前年同月比14.5%増)で前年同月を上回り、「卸売業」7,240百万円(同2.6%減)、「サービス業」5,630百万円(同3.9%減)、「小売業」5,260百万円(同7.3%減)、「建設業」11,251百万円(同7.7%減)、「製造業」8,053百万円(同17.2%減)、「運送・倉庫業」2,153百万円(同19.3%減)、「飲食店」1,015百万円(同24.5%減)で前年同月を下回った。

6月末の保証債務残高は、92,042件(前年同月比0.2%増)、1兆918億94百万円(同1.1%増)となった。

一方、同月の代位弁済は、122件(前年同月比19.2%減)、12億83百万円(同10.5%減)となった。



【金 融】

6月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

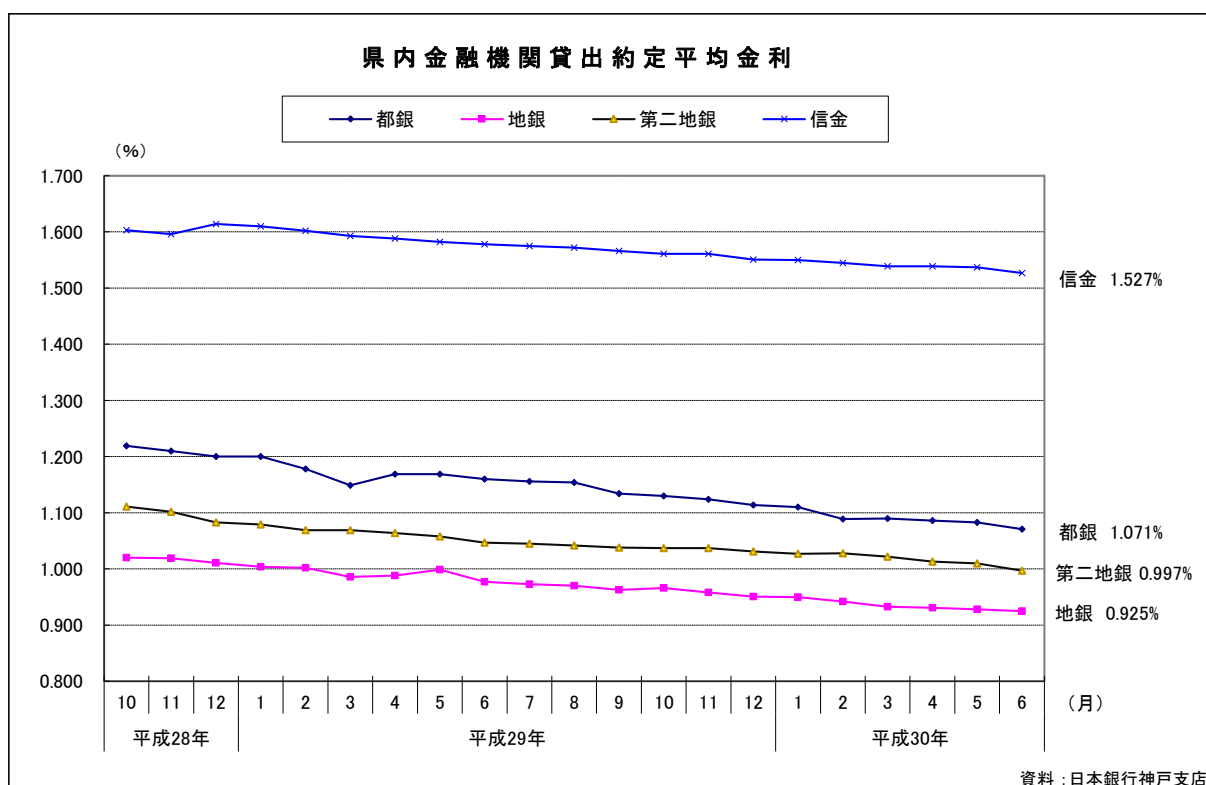
	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都 市 銀 行 等	170,053	3.2	52,692	▲ 0.2
地 方 銀 行	28,966	2.6	29,089	7.1
第 二 地 方 銀 行	36,046	2.9	23,360	1.2
信 用 金 庫	87,710	2.0	40,308	1.8
そ の 他	18,545	2.2	17,462	0.2
計	341,320	2.7	162,911	1.8

- ・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。
- ・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

6月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比2.7%増)

6月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比1.8%増)

6月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(水準1.190%、前月比▲0.010%ポイント)。



【倒産】

県内7月の企業倒産件数（負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店）は33件で前月比は変わらず、前年同月比10件（23.25%）の減少となり、負債総額は20億29百万円で前月比7億3百万円（53.01%）の増加、前年同月比23億99百万円（54.17%）の減少となった。

原因別（件数）では、「販売不振」を中心とした「不況型倒産」が23件（全体の69.7%）であった。

業種別（件数）では、「サービス業他」が7件（前年同月比6件減少）であった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金1,000万円未満の倒産が26件発生し、全体の78.8%を占めた。

2018年7月の倒産件数は4か月連続で前年同月比では減少となり、本年7月までの累計は248件で、前年よりも13件の減少となり、過去20年間では最小となる。

産業別では建設業が8件発生し、12か月ぶりにサービス業を上回った。当月も「小規模な倒産」が主流となり、業績不振・販売低迷から抜け出せない中小・零細企業の市場からの退場は続いている。

2018年3月決算では、大手製造業を中心に業績が改善したところが多くみられたうえ、過去最高益を更新するところが少なくなかった。2019年3月期の業績見通しにはやや慎重なところが多い。背景には、燃料、原材料価格の高騰や人手不足による稼働率の伸び悩み、人件費の高騰などが上げられ、中でも人手不足は企業規模を問わず深刻化している。また、米国の保護主義的な通商政策の影響を懸念するところもあり、先行きには不透明な要素もある。景気は引き続き拡大傾向が続く中、景況感には依然業種間、企業間に大きな格差が見られる。当面、企業倒産が大きく増勢に転じるおそれは少ないと見られるものの、小規模・零細企業を中心に一進一退の状況が続くものと考えられる。

7月の原因別・業種別の倒産件数（負債総額1,000万円以上）

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	5	6	▲1	2	3	建設業	8	10	▲2	14	▲6
過小資本	3	0	3	3	0	製造業	2	3	▲1	4	▲2
連鎖倒産	2	1	1	1	1	卸売業	4	2	2	8	▲4
赤字累積	0	0	0	6	▲6	小売業	6	3	3	3	3
販売不振	23	26	▲3	29	▲6	情報通信業	2	1	1	0	2
売掛金回収難	0	0	0	0	0	サービス業	7	12	▲5	13	▲6
その他	0	0	0	2	▲2	不動産・運輸業他	4	2	2	1	3
合計	33	33	0	43	▲10	合計	33	33	0	43	▲10

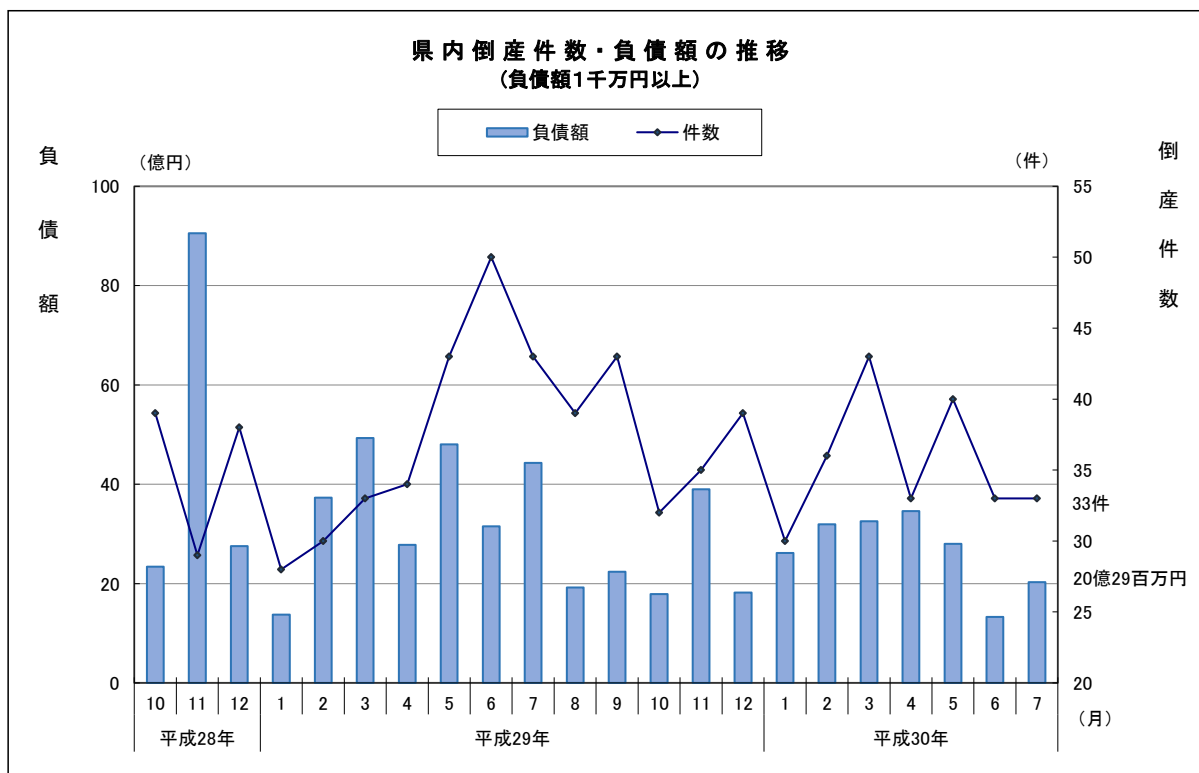
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳（負債総額 1,000 万円以上）

（単位：件数）

年 月	総 数	神 戸	阪 神	西 播	東 播	但 馬	丹 波	淡 路
24 年 平均	51.9	16	19.4	5.7	6.7	1.3	0.6	2.3
25 年 平均	44.7	15	13.7	6.6	6.1	1.5	0.5	1
26 年 平均	43.1	15.3	12.1	6.8	4.8	1.5	0.4	1.4
27 年 平均	41.6	15.1	11.9	6.6	4.9	1.0	0.4	1.5
28 年 平均	36.1	12.8	12	4.5	4.9	0.8	0.5	0.5
29 年 1 月	28	8	9	7	4	0	0	0
29 年 2 月	30	14	9	2	3	1	1	0
29 年 3 月	33	12	8	4	6	2	0	1
29 年 4 月	34	14	10	4	3	0	2	1
29 年 5 月	43	20	14	4	2	2	0	1
29 年 6 月	50	16	20	4	5	4	1	0
29 年 7 月	43	17	12	8	5	1	0	0
29 年 8 月	39	14	8	9	4	2	0	2
29 年 9 月	43	11	20	8	2	1	0	1
29 年 10 月	32	7	8	7	7	1	0	2
29 年 11 月	35	14	7	6	4	1	1	2
29 年 12 月	39	15	12	1	7	1	1	2
30 年 1 月	30	12	4	6	5	2	0	1
30 年 2 月	36	18	6	5	5	2	0	0
30 年 3 月	43	15	16	5	5	1	0	1
30 年 4 月	33	11	8	7	7	0	0	0
30 年 5 月	40	17	12	9	2	0	0	0
30 年 6 月	33	13	6	4	3	3	2	2
30 年 7 月	33	10	12	6	4	0	0	1

資料：東京商工リサーチ神戸支店



県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				百貨店売上高			乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)		
	兵庫県 (2010年=100)		全国 (2010年=100)		兵庫県(平成29年3月まで) 神戸市(平成29年4月から)		全国 (既存店)	兵庫県		全国
	指数	前月比 (%)	指数	前月比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)	前年比 (%)
29年 1月	94.0	△ 4.9	100.2	△ 0.4	162	△ 3.0	△ 1.1	13,816	1.4	4.4
2月	105.8	12.3	101.7	3.2	132	△ 4.1	△ 2.7	17,070	7.8	8.2
3月	97.2	△ 8.5	99.8	△ 1.9	157	△ 2.4	△ 0.8	23,033	11.6	9.6
4月	103.8	6.8	103.8	4.0	117.4	0.3	1.1	11,695	5.1	10.4
5月	100.8	△ 3.6	100.1	△ 3.6	117.7	△ 3.2	△ 0.6	12,649	12.9	13.4
6月	104.1	2.9	102.3	2.2	119.5	△ 0.5	△ 1.4	15,276	11.6	15.1
7月	96.3	△ 8.5	101.5	△ 0.8	144.7	△ 2.0	△ 0.2	13,775	0.0	2.6
8月	106.4	7.3	103.5	2.0	112.7	0.7	0.6	11,369	7.8	4.1
9月	94.6	△ 11.2	102.5	△ 1.0	106.9	△ 1.8	1.9	16,788	8.0	5.3
10月	103.1	8.4	103.0	0.5	116.4	△ 5.1	△ 0.5	12,413	△ 3.0	△ 1.2
11月	104.3	1.5	103.5	0.5	129.8	△ 0.4	3.6	13,241	△ 4.7	△ 2.7
12月	99.5	△ 5.1	106.5	2.9	188.7	△ 1.6	0.8	13,867	1.5	△ 0.8
30年 1月	97.4	△ 2.2	99.3	△ 6.8	132.0	△ 2.2	△ 0.1	13,913	0.7	△ 1.1
2月	100.7	3.4	102.1	0.0	105.5	△ 4.3	0.3	16,965	△ 0.6	△ 2.8
3月	104.0	△ 1.6	104.1	1.4	129.3	△ 1.1	0.9	22,808	△ 1.0	△ 3.6
4月	102.6	△ 1.5	104.6	0.5	112.4	△ 4.2	1.5	12,334	5.5	2.6
5月	100.4	△ 2.6	104.4	△ 0.2	108.3	△ 8.0	△ 1.2	12,780	1.0	△ 1.5
6月	100.9	0.0	102.5	△ 1.8	113.5	△ 5.1	4.0	14,570	△ 4.6	△ 5.3
7月								14,531	5.5	3.3
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		日本百貨店協会		近畿経済産業局	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会		

* p は速報値 r は確報値

* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

* p は速報値 r は確報値

項目 年月	新設住宅着工戸数			公共工事請負金額			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県		全国	輸出		輸入	
	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
29年 1月	3,297	6.0	12.8	168	40.1	7.1	3,457	△ 6.0	2,748	3.0
2月	3,190	47.8	△ 2.6	151	△ 56.4	10.4	4,820	11.4	2,194	△ 8.0
3月	2,403	△ 21.3	0.2	293	18.5	10.9	5,271	8.4	2,777	8.5
4月	2,976	△ 1.4	1.9	452	△ 31.0	1.7	4,531	1.4	2,664	12.6
5月	3,028	36.5	△ 0.3	278	△ 1.8	8.5	4,174	12.9	2,760	14.4
6月	2,848	△ 1.3	1.7	258	△ 42.8	△ 0.6	4,850	8.2	2,726	14.2
7月	2,918	△ 3.8	△ 2.3	230	△ 20.3	△ 5.4	4,585	9.0	2,619	14.7
8月	3,017	6.7	△ 2.0	204	△ 36.9	△ 7.9	4,607	17.5	2,792	20.1
9月	2,696	△ 16.7	△ 2.9	393	△ 0.4	△ 10.4	4,914	17.9	2,615	15.8
10月	2,771	△ 1.4	△ 5.3	319	△ 6.5	3.9	4,691	14.4	2,843	28.6
11月	2,766	△ 7.9	△ 0.4	157	△ 6.4	5.0	5,056	18.6	2,891	12.2
12月	2,993	4.3	△ 2.1	189	△ 4.9	△ 6.4	5,349	8.5	2,701	8.3
30年 1月	2,052	△ 37.8	△ 13.2	170	1.2	△ 12.8	4,067	17.6	3,026	10.0
2月	2,629	△ 17.6	△ 2.6	128	△ 15.3	△ 20.2	4,370	△ 9.4	2,713	23.6
3月	2,750	14.4	△ 8.3	298	1.5	△ 14.5	5,720	8.5	2,772	△ 0.2
4月	2,545	△ 14.5	0.3	418	△ 7.6	5.5	4,801	6.0	2,694	1.0
5月	2,440	△ 19.4	1.3	269	△ 3.1	3.5	4,660	11.6	3,109	12.7
6月	2,791	△ 2.0	△ 7.1	334	29.6	△ 5.6	5,266	8.5	2,788	2.3
7月				254	10.8	△ 2.9	4,886	6.6	3,053	16.5
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県住宅地課		国土交通省	西日本建設業保証(株) 兵庫支店			神戸税関			

項目 年月	消費者物価指数 (H28.7より2015年=100)				有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)	
	神戸市		全国		兵庫県 (季調値)	全国 (季調値)	全産業 (千人)	前年比 (%)	指数 (22年=100)	前年比 (%)
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)						
29年 1月	100.0	△ 0.4	100.0	0.4	1.20	1.43	1,051	0.0	101.3	1.4
2月	99.8	△ 0.3	99.8	0.3	1.22	1.43	1,045	△ 0.2	100.8	0.3
3月	99.6	△ 0.4	99.9	0.2	1.23	1.45	1,041	△ 0.1	102.7	0.6
4月	100.2	0.4	100.3	0.4	1.26	1.48	1,055	△ 0.3	103.8	1.7
5月	100.5	0.3	100.4	0.4	1.27	1.49	1,055	△ 0.5	102.0	0.8
6月	100.2	0.1	100.2	0.4	1.30	1.51	1,054	△ 0.8	102.3	1.4
7月	100.3	0.3	100.1	0.4	1.30	1.52	1,056	△ 0.4	101.6	0.0
8月	100.4	0.2	100.3	0.7	1.32	1.52	1,054	△ 0.3	101.7	0.6
9月	100.8	0.8	100.5	0.7	1.30	1.52	1,050	△ 0.5	102.9	1.3
10月	100.5	△ 0.2	100.6	0.2	1.31	1.55	1,052	△ 0.1	103.3	2.0
11月	101.1	0.5	100.9	0.6	1.32	1.56	1,053	0.1	102.9	0.3
12月	101.4	0.3	101.2	1.0	1.36	1.59	1,047	△ 0.4	103.3	1.0
30年 1月	101.5	1.4	101.3	1.4	1.36	1.59	1,066	△ 0.7	104.7	3.4
2月	101.2	1.4	101.3	1.5	1.38	1.58	1,068	△ 0.1	105.0	4.2
3月	100.9	1.1	101.0	1.1	1.38	1.59	1,065	0.2	105.9	3.1
4月	100.8	0.6	100.9	0.6	1.38	1.59	1,075	△ 0.3	108.0	4.0
5月	101.0	0.2	101.0	0.7	1.39	1.60	1,080	0.1	107.1	5.0
6月	100.6	0.4	100.9	0.7	1.43	1.62	1,080	0.2	107.8	5.4
7月	100.6	0.2								
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県統計課		総務省		兵庫県労働局		兵庫県統計課			

項目 年月	国内企業物価指数 (H29.1より2015年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利	県下企業倒産(負債1,000万円以上)				
	全国		金額 (各期末) (億円)	前年比 (%)		全国銀行 (年%)	倒産 件数 (件)	負債 総額 (億円)	地域別倒産件数	
	指数	前年比 (%)			神戸 (件)				阪神 (件)	播磨他 (件)
29年 1月	97.7	0.5	158,185	1.4	0.996	28	13	8	9	11
2月	97.9	1.0	158,720	1.9	0.992	30	37	14	9	7
3月	98.2	1.4	163,048	1.2	0.982	33	49	12	8	13
4月	98.4	2.1	160,035	2.3	0.982	34	27	14	10	10
5月	98.4	2.1	160,253	2.8	0.976	43	48	20	14	9
6月	98.4	2.1	160,054	2.1	0.969	50	31	16	20	14
7月	98.8	2.6	160,032	1.6	0.965	43	44	17	12	14
8月	98.8	2.9	160,027	2.0	0.962	39	19	14	8	17
9月	99.0	3.0	161,682	2.1	0.955	43	22	11	20	12
10月	99.4	3.4	160,424	2.0	0.955	32	17	7	8	17
11月	99.8	3.5	160,904	1.9	0.954	35	38	14	7	14
12月	100.1	3.1	162,274	1.8	0.946	39	18	15	12	12
30年 1月	100.3	2.7	161,275	2.0	0.943	30	26	12	4	14
2月	100.3	2.5	161,910	2.0	0.940	36	31	18	6	12
3月	101.3	1.5	165,094	1.3	0.932	43	32	15	16	12
4月	100.4	2.0	162,625	1.6	0.929	33	34	11	8	14
5月	101.1	2.7	161,836	1.0	0.927	40	28	17	12	11
6月	101.3	2.8	162,911	1.8	0.921	33	13	13	6	14
7月	101.8	3.1				33	20	10	12	11
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	日本銀行					(株)東京商工リサーチ 神戸支店				

* p は速報値 r は確報値